

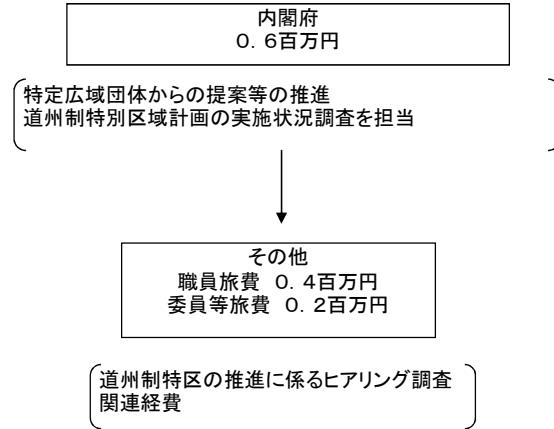
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	道州制特区の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	道州制特区担当室		参事官 鶴田 晋幸		
会計区分	一般会計		施策名	9 道州制特区の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)		関係する計画、通知等	道州制特別区域基本方針(平成19年1月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の道州制導入の検討に資するため、道州制特別区域において広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しようとするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・特定広域団体からの提案等の推進:特定広域団体(現在は北海道のみ)からの新たな提案の実現やすでに実施されている取組を推進する。 ・道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査):道州制特区の推進の状況を把握するため、権限移譲した事務・事業について、現地において道州制特別区域計画の実施状況の調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	6	5	2	2	1	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	6	5	2	2	1		
	執行額	0.7	0.4	0.6				
執行率(%)	13.2%	8.0%	36.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な年度ごとの成果指標としては、国から特定広域団体(現在は北海道のみ)に権限移譲された事務・事業の合計件数(累計)を設定するが、北海道からの提案を受けて検討を行うものであるため、目標の設定にはなじまない。		成果実績	件	7	10	10	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	フォローアップ調査の実施		活動実績(当初見込み)	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	— (実施)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.1	道州制特区推進調査の対象地域を見直したため。				
	職員旅費	1.0	0.7					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.2	0.1					
計	1.6	1.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道州制特区の推進は、国の権限・事業を特定広域団体へと移譲することで地方分権の推進や地方の自立的発展に寄与しようとするもので、当然国が費用負担すべきものであり、地域主権改革を進める上でも、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度に関しては、事業の推進のためのフォローアップ調査に係る経費等必要なものに限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	権限移譲項目は北海道側から提案されるため、定量的な目標として設定することはなじまない。広域行政の一層の推進を図るため、進捗状況をフォローアップすることにより事業の効果や影響の検証・課題の把握を行っていく。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>現在地域主権戦略会議で「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称)」について検討されているところであり、地域主権改革を進める上で、本制度を活用した広域行政推進のための先行的な権限移譲の取組は、引き続き必要性が高いものである。今後必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。</p> <p>なお、平成23年度まで計上していた道州制特区の説明会に係る経費については、道州制特区法の施行から一定期間が経過していること等を勘案し、これを皆減した。一方で、今後は事業の効果や影響の検証・課題の把握を行うフォローアップに重点を置くこととし、平成24年度の予算に反映させている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績が予算を下回っており、事業内容の見直しを図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえ、道州制特区推進調査の対象地域を見直し、要求額へ反映させた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0022	平成23年行政事業レビュー	0028

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					